

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月21日

上場会社名 株式会社名村造船所
 コード番号 7014
 (URL http://www.namura.co.jp)

上場取引所 大証市場第一部
 本社所在地都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 専務取締役経営業務本部長
 氏名 武田節彌

TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	32,376	0.2	359	-	645	-
13年9月中間期	32,426	80.7	514	18.1	292	26.7
14年3月期	60,739		1,031		848	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	561	-	15	22		
13年9月中間期	138	36.1	3	69		
14年3月期	243		6	49		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 2百万円 13年9月中間期 239百万円 14年3月期 237百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 36,861,232株 13年9月中間期 37,633,367株 14年3月期 37,515,092株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	71,432		17,865		25.0	484	71	
13年9月中間期	72,108		18,672		25.9	496	16	
14年3月期	74,243		18,720		25.2	507	85	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 36,858,839株 13年9月中間期 37,634,017株 14年3月期 36,863,029株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	1,706		722		1,101		14,740	
13年9月中間期	4,023		1,445		582		17,448	
14年3月期	2,169		1,807		928		14,895	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	67,000		1,700		1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円13銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

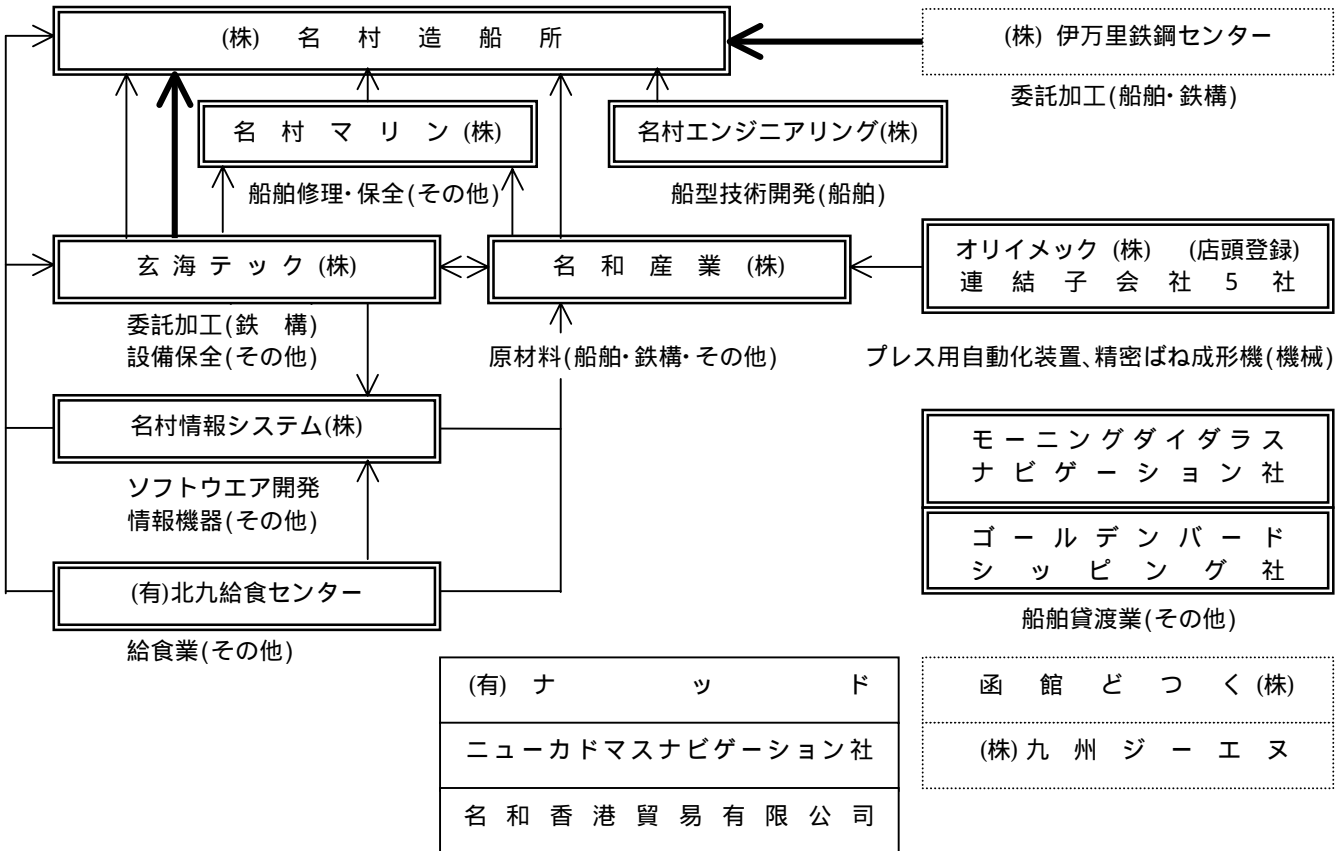
なお、業績予想に関する事項については、P.7「3.経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所(当社)、子会社 17 社(うち連結子会社 14 社)及び関連会社 3 社(うち持分法適用会社 2 社)より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリメック(株)他5社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修理・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業



製品の流れ
 その他の流れ

連結会社
 非連結子会社
 関連会社 (は持分法適用会社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	20	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任5名(うち当社従業員5名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	51.7	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名	(注4)
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	51.7 (51.7)	オリイメック(株)からの受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	51.7 (51.7)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケタキ州	千米ドル 100	機械事業	51.7 (51.7)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポール ドル 300	機械事業	51.7 (51.7)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 10	機械事業	51.7 (51.7)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	東京都 中央区	480	船舶事業 鉄構事業 その他	50.0	役員兼任2名	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。

3. 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

4. 有価証券報告書の提出会社です。

5. 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

船舶・海洋事業部門、特に新造船部門をグループの中核事業として位置づけ、汎用船種の国際コスト競争力の強化と性能・品質の差別化、高付加価値船分野への戦略的な進出により、激しさを増す国際競争において勝ち残る造船事業者としての基盤を強固にする一方、内需型産業である鉄構部門、環境事業部門および子会社オリメック株式会社による機械部門を準中核事業として一層強化し、併せて、他子会社、関連会社を活用した多角化により、典型的な外需型産業である新造船部門と需要構造をバランスさせ、グループ経営基盤を強化し、収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営の基本方針の一つである事業規模の拡大のためには、経営資源の選択と集中を原則に、自社開発による新規事業への進出や海外事業、あるいは他社との事業提携、アライアンス、M & Aを推進することにより事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待され、そして関連地域社会の活性化に寄与できる「存在感」のある中堅企業グループを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元を重視し、安定かつ継続的な配当政策と、事業環境の変化に積極的に対応できる体質を強化するための内部留保、そして、経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意しつつ、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

なお、当中間期の配当金は、通期の業績予想を勘案して、1株当たり普通配当2円（前中間期配当2円）とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後も厳しい経営環境の継続が見込まれる中で、企業グループ各社の弱点を克服し、事業基盤の再整備が求められる時期との強い危機感のもと、この4月より、新中期経営計画（平成14年度から3ケ年）をスタートいたしました。

新中期経営計画においては、基本目標を「儲けなあかん!」、キーワードを「進化(Evolution)21」と定め、企業グループ各社一丸となって取り組み、勝ち組として社会から評価と信頼を得て、更に一段の成長が期待できる企業グループの形成を目指しております。

事業環境の変化に能動的に適応し「儲ける」ためには、グループ各社の収益体質・財務体質の強化による内部体質のレベルアップと企業グループ全体の経営資源の有機的な集中と選択により効率化を図ることはもちろんのこと、現有している経営資源そのものを「進化」させることが本質的課題と認識しております。

製造業の原点は顧客と現場であることを再認識し、「ものづくりの原点」にかえり、顧客満足度を尺度に技術力・研究開発力を高め、人材の育成や設備投資を継続することで経営資源を進化させ、「守り」の質の向上を図りつつ、他社との事業提携やアライアンスの組成、M & A、多角化の推進など経営方針を遵守し、長期的経営戦略に必要な「攻め」のチャンスに即応できるよう、攻守にバランスのとれた経営体質の強化に努めてまいります。

* 新中期経営計画「進化(Evolution)21」における3年後（平成17年3月末）の目標値（連結ベース）

1) 自己資本比率 30%

2) ROA（総資本当期利益率）2.5% ROE（自己資本当期利益率）6.0%

3) 総資本回転率 1.0

船舶海洋部門

中国の国策による造船業の拡大・自国建造政策に伴い、従来当社の得意先でありました中国海運各社向け新造船商談が減少傾向にあるところから、平成13年度に取り組みましたギリシャ船主を中心とした海外向け新造船案件が今後多くなることが予想されまるとともに、韓国・中国造船業との競争がますます増加していく状況にあり、更なるコストと品質の競争力強化が必要であります。

このような状況下において、当社においては平成13年度ならびに当中間期に経験しましたギリシャ船主からの高品質要求・厳しい検査にも的確に対処しうる内部体質の強化が当面の課題であるとの認識のもと、各種対策に取り組んでおります。新中期経営計画の基本目標である「儲けなあかん!」を合い言葉として、収益体質の強化をより一層加速してまいります。

当社にとりまして初めての建造となりましたLPG船につきましては、ノウ・ハウの蓄積ならびに継続受注に努め、当社の差別化商品として育成してまいります。

また業務提携を行っている函館どつく株式会社を初めとして、中小友好造船所とのアライアンスを営業・調達・技術・製造等各方面にわたって推し進めて、事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

鉄構部門

公共事業発注総量削減の大方針のもと、橋梁の総発注量は更に減少し、今後は年間50万トン程度と予想されます。このような厳しい需要環境に対応するためメーカーの原点に立ち返り、総合技術力の向上および品質管理、安全管理の徹底と、更なるコスト競争力の強化により顧客満足度を高め、採算分岐点の引き下げに努めてまいります。併せて、積極的な広域営業展開を行い安定した受注量確保と収益確保に努めてまいります。橋梁以外の分野においても当社の技術力を生かし、海洋構造物、水門等にも積極的に取り組んでまいります。

また、民間向け商品につきましては当社が一部出資しておりますタイのユニタイシップヤード・アンド・エンジニアリング社を海外生産拠点として活用し、売上増と製造コストの削減に努めてまいります。

環境システム部門

当社の新規事業として育成強化に努めてまいりました結果、ダイオキシン規制対応の開発商品「乾溜ガス化焼却設備」は高い評価を受け、新設・改造の両面で実績も増加してまいりました。今後も、この乾溜ガス化焼却設備を中核商品とした積極的な営業展開を行います。特に、届出のみで設置可能な小型焼却設備の標準化を加速させ、中規模事業所向けマーケットの拡大を図りますとともに、当中間期に受注に成功いたしました公共施設での実績拡大を進めます。また、技術面での一層の充実を図り、サーマルリサイクル等多様化する顧客ニーズへの対応、焼却設備周辺技術への拡大により付加価値の向上、商品競争力の強化を進めてまいります。

環境の分野は成長産業として参入企業も多く競争も激化しておりますが、当社多角化戦略の柱の一つとして、長期的視点から今後も育成強化を図っていく所存であり、マーケットにおける実績の積み上げ、更には総合環境エンジニアリングとしての発展を目指した事業展開を加速してまいります。

機械部門

国内設備投資低迷の長期化、需要家の生産拠点海外シフトに伴う国内市場の縮小化などによる競合先との受注競争の激化等、厳しい環境に対する現状認識を深め、基本に立ち返り顧客に価値を認めていただける商品とサービスの提供による競合先との差別化、商品の絞り込みによる生産コストの削減、技術力向上、積極的な海外有望市場への展開、販管費コスト削減などの個別施策について加速して戦略的に取り組み、グループ企業価値の増大に努めてまいります。

管理間接部門

国内金融情勢など経営をとりまく環境の変化が大きく予想される状況の中で、当社においても新市場・顧客の拡大、アライアンスなど業容拡大に伴い経営リスクが高まりつつあり、リスク管理の重要性を強く認識し、当社として以前から取り組んできたITの高度利用を図り、予兆管理を強化しリスクのミニマイズに取り組んでまいります。

財務面においては、従来からの保守的・透明性の高い会計方針を堅持し、新会計制度もこれまで同様厳格に適用していくとともに、財務体質の更なる強化に取り組んでまいります。IR活動では、当社の状況をタイムリーに投資家の皆様に開示し、ご理解とご支援を得られるように努めるとともに、会社説明会の継続・充実化を進めてまいります。

また今後の厳しい環境の中において、人材こそ経営の最重要資源と位置づけ、能力のレベルアップと人材育成のために全社的に教育システムを更に充実させ計画的に取り組んでまいります。

なお既に取得しております、ISO9001、14001についてもそのルールを整斉と遵守し、品質管理のレベルアップ、環境に対する認識の向上と改善に努めてまいります。

研究開発および設備投資

製造業にとって他社との差別化の原点である研究開発を積極的に継続するとともに、安定した品質と生産性の向上を両立させるために、生産技術開発を加速してまいります。

近代化促進と差別化のため中長期的な視点で継続的且つ効率的な設備投資を行ってまいります。中でも人材は最も重要な設備であると位置付け、教育訓練制度を整備し、技術と技能の伝承とレベルアップに努めてまいります。

関連会社

連結経営の強化のため、グループ経営戦略の策定、経営資源の再配置による効率化を推し進めるとともに、きめ細かい管理とフォローの強化を図り、グループ各社においても、「儲けなあかん！」を徹底浸透させ、「存在感のある」企業グループ形成に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は相変わらず視界不良の状態が続いており、4～6月の実質GDPは前期比0.6%の増(年率換算2.6%増)を示したものの、デフレの深刻化と不良債権問題の重圧から抜け出せず、米国経済の減速と株安、個人消費、設備投資の低迷など、景気の足取りは依然重いまま推移いたしました。

わが国造船業界の2002年暦年上半期における竣工量は、613万総トンとほぼ前年同期並でありましたが、同上半期の受注量は、海運市況の下落や世界経済の先行き不透明感などから海運業界の投資姿勢に慎重さがみられ、また、ここ1～2年の大量発注の反動もあって、ロイド統計値では前年同期比約60%の減少となる344万総トンにとどまりました。なお、国別受注量シェアは、日本40.4%、韓国39.4%、中国7.2%と首位の座を確保しております。

日本造船各社は数年分の工事を確保していると言われておりますが、船価動向は厳しく、今後、韓国に加え中国を含めたグローバルな受注競争は益々熾烈をきわめていくものと思われまふ。このような事業環境を受けて国内総合重工業各社は、事業統合、分社化等の再編を加速しておりますが、当社といたしましても勝ち残りを目指し、中小造船所とのアライアンス戦略を積極的に推進し、規模の拡大による商品の品揃え、廉価購買等、経営資源の効率化に注力いたしております。

鉄構業界におきましては、公共事業の縮減傾向の中で鋼橋の受注競争も激化し、橋梁専門メーカーにおいては業務提携、リストラ推進などの動きが活発化してきており、当社にとりましても今後の重要な経営課題であります。また、電力関連投資を含め民間建設投資も弱含みで、単価は下落傾向で推移いたしました。

環境システム業界におきましては、世間の環境への認識は高まりつつあるものの、景気低迷の余波もあり新規参入者も多く、価格競争、開発競争が厳しい受注環境にありました。

機械業界におきましては、需要家生産拠点の海外シフトによる国内市場の縮小化が進んでおり、生産設備の過剰感も根強く、需要構造変化への適切な対応が焦眉の課題であります。

このような厳しい環境下ではありましたが、当期よりスタートした当社新中期経営計画(3カ年)で掲げたキーワード「進化(Evolution)21」のもとに、「挑戦なくして明日はなく、革新なくして未来なし」をモットーに、当中間期も、中長期的視点に立って新たなそして高い目標に挑戦してまいりました。造船事業では、当社初めての液化石油ガス運搬船(LPG船)2隻を完工し、また新しく開拓した欧州市場から継続して受注ができました。鉄構事業では、営業力の強化、コスト競争力の強化を進め、環境システム事業では、念願の公共工事を初めて受注するなど実績を積み上げることが出来ました。しかしながら、このような挑戦と高い負荷を通じて当社の弱点や欠点も露呈し、株主の皆様のご期待に反して、既に公表いたしております通り、業績予想の下方修正のやむなきにいたりました。

当中間期連結業績につきましては、連結売上高はほぼ前年同期並みの32,376百万円(前年同期32,426百万円)を確保いたしました。損益面では、円高による減収と前期から当中間期にかけて12隻を建造いたしましたギリシャ船主の高品質要求や厳しい検査によるコスト増が発生し、契約納期の厳守を最優先したことによる工程混乱が後続船にも波及するなど、後遺症が予想以上に長引いたことにより、連結営業利益 359百万円(前年同期514百万円)、連結経常利益 645百万円(前年同期292百万円)、連結中間純利益は、561百万円(前年同期138百万円)のやむなきにいたりました。

苦い経験を貴重な財産として受け止め、顕在化させた体質の弱点や欠点を克服することで、当社は市場、顧客から期待と信頼をえて、厳しい国際競争に勝ち抜く存在感のある挑戦的な企業に「進化」し、新中期経営計画の目標達成に努力してまいりまふ。所存でありますので、株主の皆様にはご理解のほどをお願い申し上げます。

なお、当中間期に売上計上した米ドル額は139百万ドルで、その平均円転レートは1ドル当たり124円38銭であります。

通期の見通し

今後のわが国経済は、構造改革が加速されるものと推測されますが、デフレの進行で金融システム安定化の道のりは遠く、日経平均株価も低迷傾向であり、また米国経済減速が懸念される中で、景気の先行き不透明感はいなめない状況であります。

このように日本の企業は様々な不安定要因をかかえてはおりますが、当社におきましては体質を強化し企業価値を高める努力を怠れば淘汰されとの危機感のもと、本年度からスタートした新中期経営計画の基本目標である「儲けなあかん！」を強く認識し、内部体質を「進化」させることで勝ち組として社会から評価と信頼を得て、成長を期待される企業を目指してまいります。

平成15年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	67,000百万円	(前期比 10.3%増)
連結経常利益	1,700百万円	(前期比100.4%増)
連結当期純利益	1,000百万円	(前期比310.7%増)

を見込んでおります。

なお、当下半期末ヘッジ米ドル額は60百万ドルで、収益予想は1ドル当たり120円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間期末の資産の状況

総資産	71,432百万円	(前期末比 3.8%減)
株主資本	17,865百万円	(前期末比 4.6%減)
株主資本比率	25.0%	(前期末比 0.2ポイント減)

当中間期末の総資産は前期末に比べ、新造船8隻の売上計上によるたな卸資産の減少等により、前期末比2,811百万円の減少の71,432百万円となりました。負債の部につきましては、有利子負債を前期末比1,065百万円減少の11,575百万円と着実に減少させましたものの、主に前受金の前期末比1,036百万円増加により、1,955百万円の減少となりました。当中間期末株主資本は前期末比855百万円の減少の17,865百万円となりましたため、当中間期末株主資本比率は25.0%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少により、前年同期に比べ2,316百万円減少し、1,706百万円となりました。投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ987百万円減少し、722百万円となりました。財務活動により得られたキャッシュ・フローは、主に短期借入金の圧縮により、前年同期に比べ519百万円減少し、1,101百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ155百万円減少し、14,740百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30 現在)		前 連 結 会 計 年 度 (H14.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H13.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産	45,740	64.0	48,102	64.8	2,362	4.9	45,229	62.7
現金及び預金	7,162		8,295		1,133		8,236	
受取手形及び売掛金	5,602		5,948		346		4,867	
有 価 証 券	8,706		7,803		903		10,300	
た な 卸 資 産	19,170		21,244		2,074		16,965	
繰 延 税 金 資 産	1,096		853		243		818	
そ の 他	4,007		3,970		37		4,056	
貸 倒 引 当 金	5		13		7		14	
固 定 資 産	25,692	36.0	26,141	35.2	448	1.7	26,879	37.3
有 形 固 定 資 産	19,656	27.5	20,261	27.3	605	3.0	20,879	29.0
建物及び構築物	6,449		6,533		83		6,718	
ド ッ ク 船 台	673		690		17		708	
機械装置及び運搬具	4,180		4,165		15		4,471	
船 舶	2,537		3,041		503		3,095	
工具器具備品	589		621		32		649	
土 地	5,210		5,210		-		5,210	
建設仮勘定	15		-		15		26	
無 形 固 定 資 産	89	0.1	89	0.1	0	0.2	98	0.1
ソフトウェア	71		71		0		80	
電話加入権	17		17		0		17	
投資その他の資産	5,946	8.4	5,789	7.8	156	2.7	5,901	8.2
投資有価証券	2,924		3,207		282		3,233	
長期貸付金	8		13		4		13	
繰 延 税 金 資 産	1,283		1,089		194		1,154	
そ の 他	1,767		1,524		242		1,539	
貸 倒 引 当 金	38		45		6		39	
資 産 合 計	71,432	100.0	74,243	100.0	2,811	3.8	72,108	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30 現在)		前 連 結 会 計 年 度 (H14.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H13.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	37,777	52.9	38,674	52.1	897	2.3	36,686	50.9
支払手形及び買掛金	11,305		12,621		1,316		12,020	
短期借入金	3,385		3,410		24		3,466	
未払法人税等	212		146		66		179	
前受金	17,895		16,858		1,036		15,290	
船舶保証工事引当金	342		483		141		315	
受注工事損失引当金	338		872		534		864	
その他	4,298		4,282		15		4,550	
固定負債	12,224	17.1	13,281	17.9	1,057	8.0	13,151	18.2
長期借入金	8,189		9,230		1,041		9,121	
繰延税金負債	1		1		0		10	
退職給付引当金	3,365		3,339		26		3,348	
役員退職慰労引当金	394		428		34		396	
特別修繕引当金	107		98		8		74	
連結調整勘定	103		119		16		135	
その他	62		63		0		63	
負債合計	50,001	70.0	51,956	70.0	1,955	3.8	49,837	69.1
少数株主持分								
少数株主持分	3,565	5.0	3,566	4.8	0	0.0	3,599	5.0
資本の部								
資本金	-	-	4,493	6.1	4,493	100.0	4,493	6.2
資本準備金	-	-	5,054	6.8	5,054	100.0	5,054	7.0
連結剰余金	-	-	8,721	11.8	8,721	100.0	8,697	12.1
その他有価証券評価差額金	-	-	397	0.5	397	100.0	179	0.3
為替換算調整勘定	-	-	173	0.2	173	100.0	246	0.3
自己株式	-	-	120	0.2	120	100.0	0	0.0
資本金	4,493	6.3	-	-	4,493	-	-	-
資本剰余金	5,054	7.1	-	-	5,054	-	-	-
利益剰余金	8,049	11.3	-	-	8,049	-	-	-
その他有価証券評価差額金	242	0.3	-	-	242	-	-	-
為替換算調整勘定	146	0.2	-	-	146	-	-	-
自己株式	121	0.2	-	-	121	-	-	-
資本合計	17,865	25.0	18,720	25.2	855	4.6	18,672	25.9
負債、少数株主持分及び資本合計	71,432	100.0	74,243	100.0	2,811	3.8	72,108	100.0

(注)

当中間連結会計期間末

前連結会計年度

前中間連結会計期間末

1. 受取手形割引高

50 百万円

147 百万円

157 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,092 百万円

30,656 百万円

29,464 百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1-H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1-H13.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H13.4.1-H14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	32,376	100.0	32,426	100.0	49	0.2	60,739	100.0
売 上 原 価	30,012	92.7	29,132	89.8	880	3.0	54,354	89.5
売 上 総 利 益	2,364	7.3	3,293	10.2	929	28.2	6,385	10.5
販売費及び一般管理費	2,723	8.4	2,778	8.6	55	2.0	5,354	8.8
営 業 利 益	359	1.1	514	1.6	874	-	1,031	1.7
営 業 外 収 益	134	0.4	294	0.9	160	54.5	601	1.0
受 取 利 息	9		66		56		126	
受 取 配 当 金	17		20		3		29	
為 替 差 益	-		139		139		262	
連結調整勘定償却額	16		16		-		32	
持分法による投資利益	2		-		2		-	
そ の 他	88		51		36		149	
営 業 外 費 用	420	1.3	516	1.6	96	18.7	784	1.3
支 払 利 息	136		234		97		437	
為 替 差 損	217		-		217		-	
固定資産除売却損	5		14		9		18	
持分法による投資損失	-		239		239		237	
そ の 他	60		28		31		89	
経 常 利 益	645	2.0	292	0.9	938	-	848	1.4
特 別 利 益	47	0.1	-	-	47	-	179	0.3
契 約 解 除 金 受 入 れ	-		-		-		133	
連結子会社持分変動益	-		-		-		46	
株 式 割 当 益	47		-		47		-	
特 別 損 失	81	0.2	84	0.3	3	4.3	505	0.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58		84		26		494	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	13		-		13		-	
会 員 権 評 価 損	4		-		4		10	
会 員 権 売 却 損	4		-		4		-	
税金等調整前当期(中間)純利益	679	2.1	208	0.6	887	-	521	0.9
法人税、住民税及び事業税	198	0.6	87	0.3	110	126.1	385	0.6
法人税等還付額	40	0.1	-	-	40	-	-	-
法人税等調整額	324	1.0	41	0.1	366	880.9	95	0.1
少数株主利益	47	0.1	60	0.2	107	179.2	11	0.0
中間(当期)純利益	561	1.7	138	0.4	700	-	243	0.4

(注) 株式割当益は、平成14年4月1日付の大同生命保険(相)の組織変更によるものである。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1-H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1-H13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H13.4.1-H14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	8,713	8,713	8,713
連結剰余金減少高	-	154	154	235
配 当 金	-	112	112	188
役 員 賞 与	-	42	42	47
中間(当期)純利益	-	138	138	243
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	8,697	8,697	8,721
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,054	-	5,054	-
資本準備金期首残高	5,054	-	5,054	-
資本剰余金中間期末残高	5,054	-	5,054	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,721	-	8,721	-
連結剰余金期首残高	8,721	-	8,721	-
利益剰余金減少高	671	-	671	-
配 当 金	110	-	110	-
中 間 純 利 益	561	-	561	-
利益剰余金中間期末残高	8,049	-	8,049	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (H14.4.1-H14.9.30)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (H13.4.1-H13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H13.4.1-H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	679	208	887	521
減価償却費	927	953	26	1,998
連結調整勘定償却額	16	16	-	32
貸倒引当金の減少額	14	2	12	0
退職給付引当金の増加額	26	39	12	29
受注工事損失引当金の減少額	534	102	432	94
その他引当金の増減額	157	82	74	135
受取利息及び受取配当金	26	87	60	156
支払利息	136	234	97	437
為替差損益	161	153	315	236
持分法による投資損益	2	239	241	237
固定資産除売却損	5	14	9	18
株式割当益	47	-	47	-
投資有価証券売却損	13	-	13	-
契約解除益	-	-	-	133
連結子会社持分変動益	-	-	-	46
投資有価証券評価損	58	84	26	494
会員権評価損・売却損	9	-	9	10
売上債権の減少額	346	1,722	1,376	641
たな卸資産の増減額	2,073	1,331	742	2,948
仕入債務の増減額	1,316	145	1,461	822
前受金の増加額	1,036	1,295	258	2,863
役員賞与の支払額	-	48	48	53
その他	514	397	117	649
小計	1,487	5,379	3,891	3,863
利息及び配当金の受取額	30	89	58	160
利息の支払額	139	245	105	456
契約解除による受取額	-	-	-	133
法人税等の支払(還付)額	328	1,199	1,528	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	4,023	2,316	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	224	3	221	73
有価証券の取得による支出額	707	169	538	1,206
有価証券の償還・売却による収入額	707	363	343	1,210
有形固定資産の取得による支出額	519	1,506	987	1,744
有形固定資産の売却による収入額	0	0	0	1
投資有価証券の取得による支出額	-	100	100	115
投資有価証券の売却による収入額	1	0	1	8
貸付による支出額	216	6	209	16
貸付金の回収による収入額	220	20	199	30
その他	17	43	60	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	1,445	723	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入額	1,934	2,254	320	4,169
短期借入金の返済による支出額	2,353	1,953	399	3,930
長期借入れによる収入額	-	-	-	1,020
長期借入金の返済による支出額	540	753	212	1,812
配当金の支払額	110	112	2	188
少数株主への配当金の支払額	29	18	11	30
自己株式取得による支出額	2	-	2	155
その他	-	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	582	519	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	52	90	60
現金及び現金同等物の増減額	155	2,047	2,203	505
現金及び現金同等物の期首残高	14,895	15,400	505	15,400
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,740	17,448	2,708	14,895

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社17社のうち名和産業(株)、玄海テック(株)、オリイメック(株)他11社を連結の範囲に含めている。
その他の子会社3社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。
その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)及びモ-ニング・ダ'イ'ラ'ビ'ゲ-ション社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
なお、他8社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・・・・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務・・・時価法

(ウ) たな卸資産・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(但し、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産 定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している)

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事費見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・当中間連結会計期間末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(オ) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金・・・・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
[ヘッジ手段]
デリバティブ取引
(為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引)
[ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの
(外貨建収益、外貨建債権債務、変動金利借入)
- (ウ)ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
- (エ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。
- (オ)その他
デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、経営会議に報告している。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額分を流動資産「その他」に含めて表示している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(注記事項)

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)	前中間連結会計期間 (H13.9.30 現在)	前連結会計年度 (H14.3.31 現在)
現金及び預金勘定	7,162	8,236	8,295
有価証券勘定	8,706	10,300	7,803
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318	469	393
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	810	619	809
現金及び現金同等物	14,740	17,448	14,895

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)

(単位：百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,851	1,581	3,762	3,182	32,376	-	32,376
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	358	358	(358)	-
計	23,851	1,581	3,762	3,540	32,735	(358)	32,376
営業費用	23,806	1,644	3,587	3,385	32,424	311	32,736
営業利益	44	63	174	154	310	(670)	359

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船

鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器

機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機

そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)

(単位：百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,295	2,637	3,394	3,099	32,426	-	32,426
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,052	1,052	(1,052)	-
計	23,295	2,637	3,394	4,151	33,478	(1,052)	32,426
営業費用	22,284	2,567	3,569	3,865	32,287	(376)	31,911
営業利益	1,011	69	175	285	1,190	(676)	514

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船

鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器

機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機

そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度(H13.4.1~H14.3.31)

(単位：百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,687	5,394	7,279	6,377	60,739	-	60,739
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,145	1,145	(1,145)	-
計	41,687	5,394	7,279	7,523	61,884	(1,145)	60,739
営業費用	40,035	5,227	7,298	7,095	59,657	51	59,708
営業利益	1,652	167	19	427	2,227	(1,196)	1,031

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船

鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器

機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機

そ の 他 ソフトウエア開発、海運、卸売、設備工事

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(H14.4.1~H14.9.30)

(単位：百万円)

	中 米	中 国	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	11,891	6,941	5,461	1,076	25,370
連結売上高					32,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	21.5	16.9	3.3	78.4

前中間連結会計期間(H13.4.1~H13.9.30)

(単位：百万円)

	中 米	中 国	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	7,444	7,433	5,087	3,519	23,485
連結売上高					32,426
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	22.9	15.7	10.8	72.4

前連結会計年度(H13.4.1~H14.3.31)

(単位：百万円)

	中 近 東	中 米	中 国	そ の 他	計
海外売上高	15,615	13,044	7,433	7,036	43,128
連結売上高					60,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	21.5	12.2	11.6	71.0

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (H14.9.30 現在) 工具器具備品等	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在) 工具器具備品等	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (H13.9.30 現在) 工具器具備品等
取得価額相当額	220	268	240
減価償却累計額相当額	104	142	131
中間期末(期末)残高相当額	116	125	109

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (H13.9.30 現在)
1 年 以 内	37	40	39
1 年 超	78	85	70
合 計	116	125	109

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (H13.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	22	44	22
減 価 償 却 費 相 当 額	22	44	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (H14.9.30 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.3.31 現在)	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (H13.9.30 現在)
1 年 以 内	622	370	675
1 年 超	23	-	17
合 計	646	370	692

有価証券

当中間連結会計期間末(H 1 4 . 9 . 3 0 現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,267	1,956	689
(2)債 券			
国債・地方債等	99	99	0
社 債	0	1	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	168	120	48
合 計	1,536	2,177	641

2 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債等	149
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭販売株式を除く)	747
M . M . F	2,171
F F F	5,714
コマーシャルペーパー等	670
小 計	9,303
合 計	9,453

前中間連結会計期間末(H 1 3 . 9 . 3 0 現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,675	2,265	590
(2)債 券			
国債・地方債等	99	99	0
社 債	0	1	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	174	128	45
合 計	1,950	2,495	545

2 . 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債等	49
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭販売株式を除く)	736
M . M . F	7,947
F F F	1,413
コマーシャルペーパー等	891
小 計	10,988
合 計	11,038

前連結会計年度末(H14.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	743	1,737	993
(2)債 券			
国債・地方債等	99	99	0
社 債	0	1	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	844	1,838	993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	474	454	20
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	225	139	85
小 計	699	593	105
合 計	1,543	2,431	887

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債 等	149
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	774
M . M . F	1,069
F F F	4,614
コマーシャルペーパー等	1,971
小 計	8,429
合 計	8,579

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末(H14.9.30現在)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前中間連結会計期間末(H13.9.30現在)

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	300	-	1	1
	合 計	300	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約をしている取引銀行から提示された価格によっている。

2. 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(H14.3.31現在)

該当事項はない。

なお、為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
		%		%		%		%
船 舶	21,394	68.2	21,064	70.5	329	1.6	42,936	68.9
鉄 構	2,461	7.9	1,987	6.7	473	23.8	5,075	8.1
機 械	3,558	11.3	3,095	10.4	463	15.0	6,169	9.9
そ の 他	3,955	12.6	3,710	12.4	244	6.6	8,174	13.1
合 計	31,370	100.0	29,858	100.0	1,512	5.1	62,357	100.0

(2) 受注状況

受注高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
		%		%		%		%
船 舶	9 隻 31,020	77.6	9 隻 34,930	78.1	3,910	11.2	15 隻 56,738	74.9
鉄 構	1,735	4.3	2,179	4.9	443	20.4	5,395	7.1
機 械	4,157	10.4	3,579	8.0	577	16.1	7,061	9.3
そ の 他	3,066	7.7	4,041	9.0	975	24.1	6,596	8.7
合 計	39,979	100.0	44,731	100.0	4,751	10.6	75,792	100.0

受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間末 (H14.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (H13.9.30 現在)		増 減		前連結会計年度末 (H14.3.31 現在)	
		%		%		%		%
船 舶	34 隻 119,434	94.0	34 隻 108,810	93.2	10,624	9.8	33 隻 112,265	93.9
鉄 構	4,788	3.7	4,174	3.6	613	14.7	4,633	3.9
機 械	2,129	1.7	2,137	1.8	8	0.4	1,733	1.5
そ の 他	754	0.6	1,633	1.4	878	53.8	870	0.7
合 計	127,107	100.0	116,756	100.0	10,350	8.9	119,504	100.0

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	
		%		%		%		%
船 舶	8 隻 23,851	73.7	10 隻 23,295	71.8	555	2.4	17 隻 41,687	68.6
鉄 構	1,581	4.9	2,637	8.1	1,056	40.0	5,394	8.9
機 械	3,762	11.6	3,394	10.5	368	10.8	7,279	12.0
そ の 他	3,182	9.8	3,099	9.6	83	2.7	6,377	10.5
合 計 (うち輸出)	32,376 (25,370)	100.0	32,426 (23,485)	100.0	49	0.2	60,739 (43,128)	100.0